

入札公告

次のとおり一般競争入札【総合評価落札方式】に付します。

平成 29 年 9 月 20 日

中間貯蔵・環境安全事業株式会社
契約職取締役 瀧本 忠

1 調達概要

- (1) 業 務 名 施工監理方法改善等補助業務(平成 29 年度)
- (2) 業務内容 平成 29 年度に施行する環境省福島地方環境事務所発注予定の常磐自動車道大熊 I C (仮称) 及び常磐双葉 I C (仮称) から中間貯蔵施設予定地までのアクセス道路工事の施工監理を通じた施工監理改善業務
- (3) 業務期間 契約締結日から平成 30 年 3 月 31 日まで。
なお、本業務実績が良好と認められた場合、所要の予算処置が講じられることを前提に、次年度業務は本業務受注者と随意契約の予定。
- (4) 入札方法 本件は、入札に併せて技術等の提案書を受け付け、価格と技術等の総合評価によって落札者を決定する総合評価落札方式の入札である。
入札金額は、業務に要する一切の費用を含めた額とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 8 パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に 1 円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 108 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。
- (5) そ の 他 本件は、競争参加資格を確認の上、入札の参加者を選定し実施するものである。

2 競争参加資格

競争参加資格確認申請書の提出期限(平成 29 年 10 月 4 日)において次の条件を全て満たしている者であること。

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条及び第 71 条の規定に該当しないこと。
- (2) 経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。
- (3) 営業に関し法律上必要とする資格を有しない者でないこと。
- (4) 競争参加資格確認申請書及びそれらの付属書類又は競争参加資格確認申請用データ中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかった者でないこと。
- (5) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立がなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立がなされている者でないこと。
- (6) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条に規定する暴力団又は暴力団員と関係がないこと。
- (7) 競争参加資格確認申請書の提出期限の日から入札執行の時までに、中間貯

蔵・環境安全事業株式会社から、指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

(8) 環境省の平成29・30年度業種区分「測量・建設コンサルタント等」における「土木関係建設コンサルタント業務」の競争契約の入札参加資格を得ている者。

(9) 中立公平性に関する要件として、本業務の対象工事のいずれか又はすべてのこう事に参加している者との間に、以下のア. からウ. のいずれかに該当する関係がある場合には、本入札に参加できない。

ア. 本業務の監理対象工事（以下「当該工事」という。）に参加している者又は当該工事に参加している者と資本面・人事面で関係がある者

イ. 当該工事に参加とは、当該工事に元請として参加している者、又は当該工事に元請として参加する者をいう。

ウ. 資本面・人事面で関係があるとは、次の（ア）又は（イ）に該当するものをいう。

（ア）一方の会社が他方の会社の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている場合

（イ）一方の会社の代表権を有する役員が他方の会社の代表権を有する役員を兼ねている場合

(10) 業務実績及び体制に関する要件

次の条件を全て満たしている者であること。

ア. 公共工事（公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律第2条（以下同じ））における平成14年度以降の1件以上の施工監理業務（事業監理、施工監理、工事監督支援を含む。）実績を有する者であること。

イ. 業務の主たる部分を再委託する者でないこと。

(11) 配置予定管理技術者の要件

次の条件を全て満たしている者であること。

ア. 配置予定管理技術者は、以下のいずれかの資格を有する者であること。

（ア）技術士（建設部門、農業部門（選択科目を「農業土木」とする者に限る。）、森林部門（選択科目を「森林土木」とする者に限る。）又は総合技術監理部門（選択科目を「建設」、「農業－農業土木」又は「森林－森林土木」とする者に限る。））

（イ）1級土木施工管理技士

（ウ）RCCM（技術士と同様の部門に限る。）

イ. 配置予定管理技術者は、公共工事の施工監理業務における管理技術者としての平成14年度以降の1件以上の実績を有する者であること。配置予定管理技術者の実績を提出すること。

ウ. 配置予定管理技術者は、本業務の履行期間中（契約日から業務完了まで）に、入札参加者と直接的な雇用関係にあること。

3 入札者の義務

この入札の競争参加資格を認められた者は、中間貯蔵・環境安全事業株式会社が交付する発注説明書に基づいて提案書を作成し、期限までに提出しなければならない。又、当該提案書に関する説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

なお、提出された提案書は、中間貯蔵・環境安全事業株式会社において発注説明書に定める技術等の要求要件及び評価基準に基づき審査する。審査の結果、合格した提案書に係る入札書のみを落札決定の対象とする。

4 発注手続等

(1) 担当部課

〒105-0014 東京都港区芝 1-7-17 住友不動産芝ビル 3 号館 4 階
中間貯蔵・環境安全事業株式会社 管理部 契約・購買課（担当：松下）
TEL 03-5765-1916 FAX 03-5765-1939

(2) 発注説明書の入手方法

中間貯蔵・環境安全事業株式会社 ホームページよりダウンロード
http://www.jesconet.co.jp/bid_contract/bid/index.html

※当社では発注説明書の交付はしないので注意すること。

ダウンロード期間 平成 29 年 9 月 20 日(水)～平成 29 年 10 月 4 日(水)

(3) 本業務においては、入札説明会を開催しない。

(4) 競争参加資格確認申請書の提出期間及び場所

提出期間 平成 29 年 9 月 20 日(水)から平成 29 年 10 月 4 日(水)まで。
ただし、上記期間の土曜日及び日曜日を除く毎日 10 時から 12 時及び 13 時から 16 時まで。

提出場所 上記(1)に同じ。

提出方法 持参又は郵送による。（提出期限厳守）

郵送する場合は、書留郵便等の配達記録が残る方法に限る。
なお、担当者の名刺を同封すること。

(5) 競争参加資格確認結果の通知予定日及び方法

通知予定日 平成 29 年 10 月 5 日(木)

通知方法 通知書を FAX 又は電子メール及び郵送する。

(6) 提案書の提出期間、場所及び方法

提出期間 平成 29 年 10 月 12 日(木)から平成 29 年 10 月 16 日(月)まで。
ただし、上記期間の土曜日及び日曜日を除く毎日 10 時から 12 時及び 13 時から 16 時まで。

提出場所 上記(1)に同じ。

提出方法 持参すること。

(7) 提案書の合否について通知予定日及び方法

通知予定日 平成 29 年 10 月 23 日(月)

通知方法 通知書を FAX 又は電子メール及び郵送する。

(8) 入札及び開札の日時、場所及び方法

日 時 平成 29 年 10 月 27 日(金) 13 時 30 分

場 所 上記(1)に同じ。

提出方法 持参すること。

5 その他

(1) 入札保証金 免除

(2) 契約保証金 免除

(3) 落札者の決定方法 次の各要件を満たす入札者のうち、発注説明書に定める総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。

- ① 入札価格が、中間貯蔵・環境安全事業株式会社契約細則第8条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。
- ② 提案書が、中間貯蔵・環境安全事業株式会社による審査の結果合格していること。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち総合評価の最も高い者を落札者とするところがある。
- ③ 落札者となるべき者の入札価格が予算決算及び会計令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予算決算及び会計令第86条の調査（低入札価格調査）を行うものとする。
- ④ 調査基準価格を下回った場合の措置
調査基準価格を下回って入札が行われた場合は、入札を「保留」とし、契約の内容が履行されないおそれがあると認めるか否かについて、落札者となるべき者から事情聴取、関係機関の意見照会等の調査を行い、落札者の決定をする。この調査期間に伴う当該業務の履行期間の延長は行わない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 当該業務に直接関連する他の業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無
有（施工監理方法改善等補助業務(平成30年度)）（仮称）
- (7) 詳細は発注説明書による。